

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,530,472
①生活インフラ・国土保全	13,451,877	(2) 長期未払金	
②教育	17,806,735	①物件の購入等	0
③福祉	1,875,974	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,458,374	③その他	0
⑤産業振興	2,181,343	長期未払金計	0
⑥消防	79,675	(3) 退職手当引当金	2,175,136
⑦総務	3,719,315	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	41,573,293	固定負債合計	9,705,608
(2) 売却可能資産	24,680		
公共資産合計	41,597,973		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	664,834
①投資及び出資金	64,360	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	64,360	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	122,524
(3) 基金等		流動負債合計	787,358
①退職手当目的基金	249,731		
②その他特定目的基金	3,610,980	負債合計	10,492,966
③土地開発基金	28,446		
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	2,038,791		
基金等計	5,937,948		
(4) 長期延滞債権	233,428		
(5) 回収不能見込額	△ 107,410		
投資等合計	6,128,326		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	739,403		
②減債基金	292,811		
③歳計現金	383,974		
現金預金計	1,416,188		
(2) 未収金			
①地方税	46,079		
②その他	11,501		
③回収不能見込額	△ 17,863		
未収金計	39,717		
流動資産合計	1,455,905		
資 産 合 計	49,182,204		
		純 資 産 合 計	38,689,238
		負債・純資産合計	49,182,204

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	345,121 千円
②教育	404,520 千円
③福祉	156,387 千円
④環境衛生	639,502 千円
⑤産業振興	354,263 千円
⑥消防	15,387 千円
⑦総務	6,854 千円
計	1,922,034 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	463,069 千円
②地方債	105,454 千円
③一般財源等	1,353,511 千円
計	1,922,034 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	460,841 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,207,138千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,478,003 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,195,306 千円	8,195,306 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,480,063 千円		2,480,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	666,289 千円		666,289 千円
退職手当負担見込額	136,345 千円	136,345 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,994,091 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,052,099 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	49,981 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,892,011 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,516,088 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,134,009千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,748,961千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,558,488	17.1%	65,489	425,617	235,262	205,861	39,310	6,406	499,171	81,372		0
	(2)退職手当引当金繰入等	85,042	0.9%	3,989	28,546	16,444	14,028	2,316	551	17,872	1,296		0
	(3)賞与引当金繰入額	122,524	1.4%	4,597	33,355	18,895	16,002	2,882	515	39,743	6,535		0
	小 計	1,766,054	19.4%	74,075	487,518	270,601	235,891	44,508	7,472	556,786	89,203		0
2	(1)物件費	1,936,666	21.3%	63,576	595,175	308,161	556,972	32,344	4,602	370,511	5,325		0
	(2)維持補修費	54,608	0.6%	24,213	18,000	1,978	6,725	49	390	3,253	0		0
	(3)減価償却費	1,149,398	12.6%	300,155	365,078	83,325	160,679	138,455	2,427	99,279	0		0
	小 計	3,140,672	34.5%	387,944	978,253	393,464	724,376	170,848	7,419	473,043	5,325	0	0
3	(1)社会保障給付	2,112,279	23.2%		36,712	1,911,438	164,129						0
	(2)補助金等	839,709	9.2%	988	29,319	149,480	16,802	78,347	463,658	99,302	1,813		0
	(3)他会計等への支出額	1,112,355	12.2%	200,000	0	912,355	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,636	0.2%	0	0	0	0	9,266	11,370	0	0		0
	小 計	4,084,979	44.8%	200,988	66,031	2,973,273	180,931	87,613	475,028	99,302	1,813		0
4	(1)支払利息	88,286	1.0%								88,286		
	(2)回収不能見込計上額	29,388	0.3%									29,388	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	117,674	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	88,286	29,388	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,109,379		663,007	1,531,802	3,637,338	1,141,198	302,969	489,919	1,129,131	96,341	88,286	29,388	0
(構 成 比 率)			7.3%	16.8%	39.9%	12.5%	3.3%	5.4%	12.4%	1.1%	1.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	417,801		45,504	76,587	137,300	120,876	1,631	0	15,771	0	0		0	20,132
2 分担金・負担金・寄附金 c	40,434		0	△ 620	32,156	0	0	7,978	0	0	0		0	920
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	458,235		45,504	75,967	169,456	120,876	1,631	7,978	15,771	0	0		0	21,052
d/a	5.03%		6.9%	5.0%	4.7%	10.6%	0.5%	1.6%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,651,144		617,503	1,455,835	3,467,882	1,020,322	301,338	481,941	1,113,360	96,341	88,286	29,388	0	△ 21,052

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,130,188	8,539,820	33,182,898	△ 3,617,210	24,680
純経常行政コスト	△ 8,651,144			△ 8,651,144	
一般財源					
地方税	4,008,582			4,008,582	
地方交付税	1,715,493			1,715,493	
その他行政コスト充当財源	1,387,884			1,387,884	
補助金等受入	2,098,237	153,401		1,944,836	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 2			△ 2	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			504,054	△ 504,054	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			630,866	△ 630,866	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 48,365	48,365	
減価償却による財源増		△ 211,989	△ 937,409	1,149,398	
地方債償還に伴う財源振替			357,538	△ 357,538	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	38,689,238	8,481,232	33,689,582	△ 3,506,256	24,680

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,932,777
物件費	1,936,666
社会保障給付	2,112,279
補助金等	839,709
支払利息	88,286
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	912,355
その他支出	54,608
支 出 合 計	7,876,680
地方税	4,018,406
地方交付税	1,715,493
国県補助金等	1,944,836
使用料・手数料	409,114
分担金・負担金・寄附金	40,158
諸収入	324,589
地方債発行額	541,435
基金取崩額	11,000
その他収入	893,283
収 入 合 計	9,898,314
経常的収支額	2,021,634

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	846,255
公共資産整備補助金等支出	20,636
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	866,891
国県補助金等	153,401
地方債発行額	174,700
基金取崩額	0
その他収入	12,671
収 入 合 計	340,772
公共資産整備収支額	△ 526,119

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	408
基金積立額	772,542
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	200,001
地方債償還額	640,974
支 出 合 計	1,613,937
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,355
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	161,635
その他収入	3,805
収 入 合 計	168,795
投資・財務的収支額	△ 1,445,142

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	50,373
期首歳計現金残高	333,601
期末歳計現金残高	383,974

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,718,482
繰越金	△ 310,601
地方債発行額	△ 716,135
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,334,508
地方債元利償還額	729,260
財政調整基金等積立額	100,000
基礎的財政収支	186,498

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,480,599
①生活インフラ・国土保全	13,535,457	(2) 長期未払金	
②教育	17,808,680	①物件の購入等	0
③福祉	1,938,366	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,543,810	③その他	0
⑤産業振興	2,311,958	長期未払金計	0
⑥消防	79,207	(3) 退職手当引当金	2,473,621
⑦総務	3,658,958	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	41,876,436	固定負債合計	9,954,220
(2) 売却可能資産	24,680	2 流動負債	
公共資産合計	41,901,116	(1) 翌年度償還予定地方債	639,546
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	58,251	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	130,966
投資及び出資金計	58,251	流動負債合計	770,512
(2) 貸付金	13,029	負債合計	10,724,732
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	230,647	1 公共資産等整備国県補助金等	8,539,820
②その他特定目的基金	2,991,522	2 公共資産等整備一般財源等	33,182,898
③土地開発基金	28,434	3 その他一般財源等	△ 3,617,210
④その他定額運用基金	10,000	4 資産評価差額	24,680
⑤退職手当組合積立金	2,178,995	純資産合計	38,130,188
基金等計	5,439,598		
(4) 長期延滞債権	251,830		
(5) 回収不能見込額	△ 95,763		
投資等合計	5,666,945		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	616,403		
②減債基金	292,811		
③歳計現金	333,601		
現金預金計	1,242,815		
(2) 未収金			
①地方税	55,605		
②その他	11,704		
③回収不能見込額	△ 23,265		
未収金計	44,044		
流動資産合計	1,286,859		
資 産 合 計	48,854,920	負債・純資産合計	48,854,920

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	360,221 千円
②教育	414,108 千円
③福祉	163,297 千円
④環境衛生	686,136 千円
⑤産業振興	424,747 千円
⑥消防	4,820 千円
⑦総務	7,155 千円
計	2,060,484 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	518,945 千円
②地方債	111,669 千円
③一般財源等	1,429,870 千円
計	2,060,484 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	465,912 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,939,208千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,611,640 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,120,145 千円	8,120,145 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,479,550 千円		2,479,550 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	717,319 千円		717,319 千円
退職手当負担見込額	294,626 千円	294,626 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,157,645 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,350,003 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	61,323 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,746,319 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 546,005 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,073,050千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,599,563千円です。